

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		シティプロモーション事業費			担当所属	シティプロモーション課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	平成28年度 ~			
	基本施策	1 まちの魅力の向上		会計種別				
	推進施策	1 シティプロモーションの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市民及び市外の出身者、勤務や通学・居住経験、ゆかりのある人、周南市シティプロモーションへの賛同者、協力者。						
	意図	シティプロモーション活動を通じて、シビックプライドの醸成及び関係人口の創出を図り、本市の活性化や移住定住促進につなげ持続可能なまちづくりに寄与する。						
	成果	市民と連携して、シティプロモーションに取り組むことで、関係人口の創出・拡大やシビックプライドの醸成が図られる。						
	手段	SNS等を活用した効果的な情報発信や関係人口拡大のためのプラットフォームの運用、市民・企業・団体、行政が連携した取り組みなどを行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		市公式SNS（フェイスブック・ツイッター等）フォロワー数の合計	目標値	件	11590	14790	117845	120202
			実績値	件	109650	115534	112155	-
			目標達成度	%	946.1	781.2	95.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		38,418	35,046	15,714	32,231	34,725	
	事業費		21,472	15,952	1,555	15,774	17,124	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	300	175	40	10,000	10,000	
	一般財源		21,172	15,777	1,515	5,774	7,124	
	人件費合計		16,946	19,094	14,159	16,457	17,601	
正職員		16,946	19,094	14,159	16,457	17,601		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.30	2.60	1.95	2.30	2.46		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	周南市シティプロモーション基本方針やPRマニュアルを平成28年度に作成。平成29年1月より市の愛称を活用したプロモーション活動を開始したが、令和元年7月に廃止する。							
	現状の周辺環境							
令和2年4月より、新たなシティプロモーション事業として、市民ワークショップの開催、ロゴマークデザインの作成、関係人口拡大のためのプラットフォームの構築に取り組んだ。								
今後の予想される周辺環境								
関係人口100万人ネットワークの構築に向けて、市民と連携しながら関係人口の創出・拡大やシビックプライドの醸成を図るためのシティプロモーションに取り組む。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	「関係人口100万人ネットワーク」の構築という目標を明確に示し、目的の遂行にあたっている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	予定通り、令和2年度中に新しいシティプロモーション事業を開始することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	令和3年度は、市民との連携を視野に入れて、民間委託の手法を見直して実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		関係人口の創出・拡大とシビックプライドの醸成を図り、持続可能なまちづくりを進めていく上で、当該事業を推進していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	100万人ネットワークの構築に向けて、その核となるプラットフォームにおいて、まちづくりの力となる関係人口の輪を広げる取り組みを展開し、関係人口の創出・拡大、シビックプライドの醸成を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		1. シビックプライドの醸成 2. 関係人口の創出・拡大 3. まちづくり活動の充実					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		頑張るふるさと応援事業費			担当所属	シティプロモーション課	
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成20年度 ~		
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別			
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	周南市民を含む国内の住民、団体					
	意図	自主財源の確保、特産品等のPRなど本市のシティプロモーション					
	成果	・令和2年度個人寄附件数（ふるさと納税）2,003件。					
	手段	・ふるさと納税制度を活用し、自主財源の確保と市のPRを行う。・各界で活躍する本市ゆかりの方を「周南ふるさと大志」に任命し、市の知名度アップに協力を得るとともに、助言等をまちづくりに活かす。・本市出身者が集う団体に対し市政報告やPR等を行い、市政に関心を持ってもらい、協力を得る。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		頑張るふるさと応援寄附金（ふるさと納税）受入件数（個人）	人	2000	3600	2500	2500
		目標達成度	%	136.3	58.6	80.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		15,730	41,330	41,790	35,405	53,363
	事業費		11,309	36,924	36,707	30,039	47,474
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		11,309	36,924	36,707	30,039	47,474
	人件費合計		4,421	4,406	5,083	5,366	5,889
正職員		4,421	4,406	5,083	5,366	5,581	
正職員以外		0	0	0	142	308	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(142)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.60	0.60	0.70	0.75	0.78	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	1.00	0.25	0.25	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成20年度から「ふるさと周南応援寄附金」「ふるさと大志」、平成21年度から「周南志民」制度を創設。平成26年度から1万円以上の寄附者に対し、特産品のPRを目的として返礼の品を送付。平成29年度下期からは寄附情報のとりまとめや返礼品の拡充・配送業務を専門業者へ委託。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	令和元年6月より基準を満たす自治体を総務大臣が指定する指定制度が導入され、「ふるさと納税の対象となる地方団体」として本市も指定された。						
	今後の予想される周辺環境						
	昨年からの新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、今後の寄附にどのような影響が及ぶかは、見通しが立たない。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	返礼品を通じた本市の特産品等のPRと財源の確保を図るという目的が達成されれば、市のシティプロモーションの推進につながる。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	R2年度は、返礼品や参加事業者の拡充を図るため、寄附金納付サイトの多サイト化を図り、順調に進めることができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	寄附金納付サイトの多サイト化の実施、返礼品充実のための新規出店者の増数、事業全体のコーディネートなど、予定通り、順調に進めている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業で、円滑に執行されており一定の成果を上げている。新型コロナ禍の中で、制度にも影響が及ぶ中、状況を見極めながら適切な執行にあたり、工夫を凝らして事業を推進していく。					
改革案	今後の実施方向性	拡充	新しい返礼品出品事業者の開拓や受付サイトの更なる拡充を図り、納付者の増加や寄附額の増額につなげていく。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						
ふるさと納税は、自主財源の確保だけでなく、シティプロモーションとして周南市を応援していただけるための一つの形であることから、シティプロモーションと関連付けしながら取り組み、関係人口の創出につなげる。							